



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月26日

会社名 株式会社ニレコ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6863

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nireco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 秀丸

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理部門担当

氏名 金子 晃

TEL (042) 642-3111

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,343	(8.6)	465	(66.1)	581	(61.9)
17年3月期	7,685	(8.2)	280	(31.2)	359	(28.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	246	(76.5)	2236	2224	1.9	3.9	7.0
17年3月期	139	(△59.2)	1089	1086	1.1	2.5	4.7

(注)①持分法投資損益 18年3月期 ー 百万円 17年3月期 ー 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 9,034,799株 17年3月期 8,990,472株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	15,187	13,230	87.1	1,449.49
17年3月期	14,576	12,714	87.2	1,409.86

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 9,097,045株 17年3月期 8,988,918株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	760	△406	△38	2,850
17年3月期	△282	△99	△111	2,529

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,100	220	120
通期	8,500	580	310

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円08銭

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株ニレコ)、子会社7社及び関連会社1社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。

制御機器類は産業プラント、生産プロセスにおける物理量、化学量、機械的位置をある目的に適合するように自動的に制御するものであり、主な製品は帯状物体制御装置(ウェブ関連、メタル関連)、糊付け制御装置、プロセス制御装置、自動識別印字装置であります。

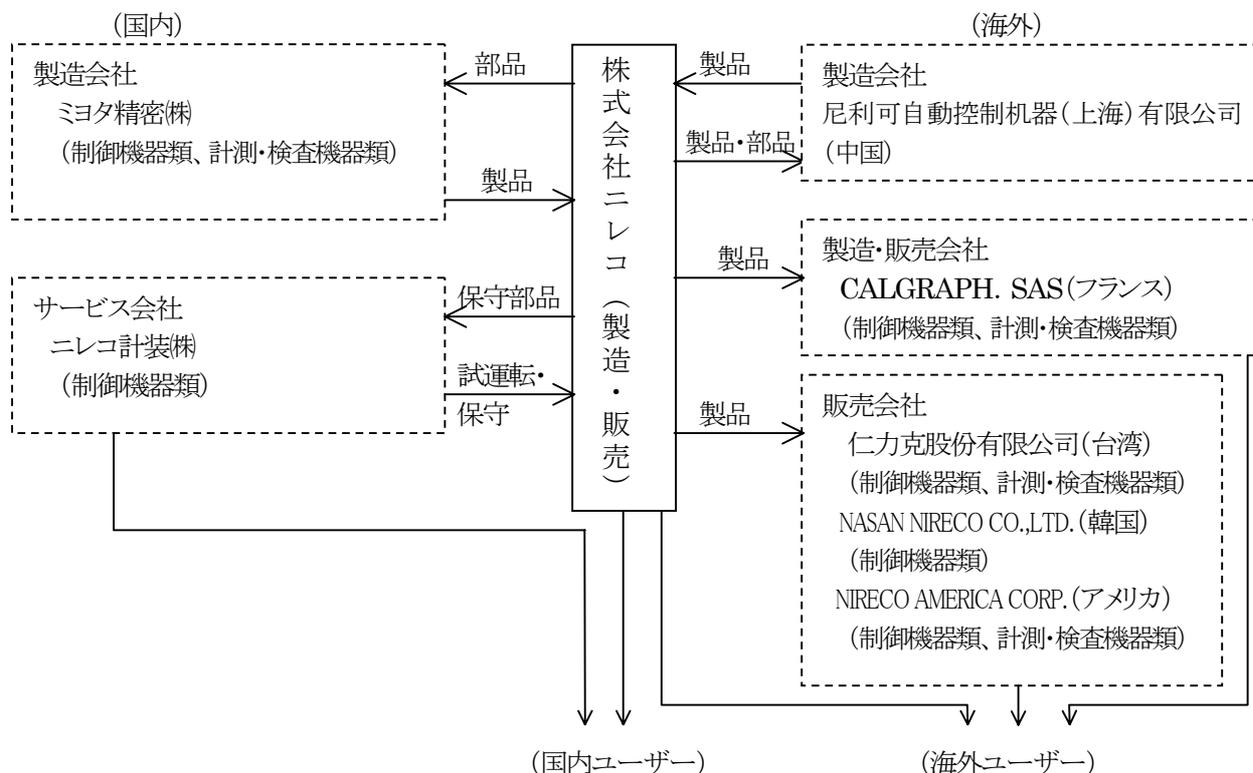
計測・検査機器類は工業プロセス及び試験研究機関等において、測定対象の物理量、化学量及び機械量を測定表示、分析、解析演算記録等を行なうもの及び検査対象の外観や形状を検査し異常を検出するものであり、主な製品は画像処理解析装置、近赤外分析システム、渦流式溶鋼レベル計及び印刷品質検査装置、無地検査装置であります。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として、それぞれ制御機器類、計測・検査機器類及びその他に区分しております。

従って、当社グループの各会社と事業の種類別セグメントとの明確な区分は困難ですが、おおよその関連を示すと以下のとおりであります。

	区分	主要製品名	会社名
制 御 機 器 類	帯状物体制御装置 (ウェブ関連)	EPC (エッジ・ポジション・コントロール装置)	当社(プロセス営業部) (ウェブ営業部)
	帯状物体制御装置 (メタル関連)	見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置	ミヨタ精密株 ニレコ計装株
	糊付け制御装置	工業用サーボバルブ 帯鋼板用EPC	仁力克股份有限公司(台湾) CALGRAPH.SAS(フランス)
	プロセス制御装置	糊付け装置 アプリケーション・ノズル	NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国) NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ)
	自動識別印字装置	油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置	尼利可自動控制機器(上海)有限公司 (中国)
計 測 ・ 検 査 機 器 類	品質検査装置	印刷品質検査装置、静止画像検査装置 無地検査装置	当社(プロセス営業部) (検査機営業部)
	画像処理解析装置	ルーゼックス、画像検査システム	(OE営業部)
	近赤外分析システム	米食味計、製薬原料分析システム	ミヨタ精密株
	渦流式溶鋼レベル計 その他計測監視装置	渦流式溶鋼レベル計	NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ) CALGRAPH.SAS(フランス)
そ の 他		青果物外観検査装置	当社(検査機営業部)

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社7社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	関係内容
ニレコ計装株式会社	19百万円	80.4%	当社制御機器の試運転・計装工事及びアフターサービスを行っております。役員の兼任があります。
ミヨタ精密株式会社	86百万円	61.9%	当社制御機器及び計測・検査機器の電子機器の組立、配線を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
千代田精機株式会社	24百万円	100.0%	同社は、ミヨタ精密株式会社に事業統合するため再編中であります。なお、役員の兼任があります。
CALGRAPH.SAS (フランス)	828千ユーロ	100.0%	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行っております。役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司 (台湾)	13百万NTドル	96.2%	当社制御機器製品のアジア地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)	10千米ドル	25.0%	当社製品を中心とする制御、計測・検査機器類の北米地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
尼利可自動控制機器(上海)有限公司 (中国)	50百万円	80.0%	当社制御機器及び計測・検査機器の組立を行っております。役員の兼任があります。

(注) 関連会社NASAN NIRECO CO.,LTD.については、重要性が乏しいため、持分法を適用していません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、中核である株式会社ニレコが旧社名である日本レギュレーター株式会社として、昭和25年に設立されたことに始まります。創業期にあたる昭和25年は太平洋戦争後の復興期にあたり、日本レギュレーター株式会社は当時の基幹産業である鉄鋼業・重化学工業等の工場プラントにおける制御技術への要請の高まりから、これに応えるため各社からの出資を得て設立されました。最近に至り市場環境の変化とともに、当社グループ製品の需要家は紙・パルプ・印刷業・電機メーカー等へと大きくシフトしてまいりました。当社グループは、中核である当社創業以来より自動制御のパイオニアとしての自負をもって、多業種にわたる需要家のニーズに応えてきております。

このような創業以来の伝統を踏まえ、グループの経営方針として第一に需要家のニーズに応えるための「技術志向」であることがあげられます。当社グループの研究・開発スタッフは総人員の18%にのぼり、特許など工業所有権の取得についても積極的に取り組んできております。

第二に、これまで産業界に高機能、高品質の制御及び計測機器を提供してまいりました「品質管理」の重視があげられます。当社では平成9年にISO9001の認証を取得しており、今後さらに各国の規格をクリアーする品質体制の整備に全社をあげて取り組んでおります。

第三は、グループ内において、当社は研究・開発に特化し、生産はグループ内の各社がそれぞれ専門化して効率的な役割分担をしていることであります。当社が新製品の開発や既存製品の改良により中長期的な視野で需要家のニーズに応える一方で、ミヨタ精密をはじめとした製造会社がグループ内でのコストセンターとしての自覚を高め、ひいては、当社グループの売上利益につながっております。

更に第四に、当社グループでは、新たな市場獲得の一環として海外マーケットへの進出を図るため、あるいは製造コスト体制の強化を図るため、「グローバル化」を掲げ、組織体制の整備、企業活動の国際化を見据えての人材育成等に努めております。欧州に CALGRAPH.SAS(フランス)、アジアに仁力克股份有限公司(台湾)及び、NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国)、そして米国に NIRECO AMERICA CORPを置き、これらを拠点とする販売体制を取っております。また、中国に設立した尼利可自動制御機器(上海)有限公司に生産を移行してコストダウンを図るとともに、将来の販売拠点とも位置づけ中国市場への進出の足がかりとしております。

当社グループは、今後とも、国内に限らず世界的な産業界のニーズに応え、経営の健全性と透明化をすすめ、企業価値を高めるよう努める所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要政策と認識し、今後の業績の見通し、新製品開発や設備などに必要な内部留保の確保などを総合的に勘案しつつ、継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。そして、業績拡大時における株主の皆様への利益還元を充実させるため、配当性向につきましては35%以上を堅持することを原則といたします。

なお、当期の中間配当金については1株6円としておりますので、当期の配当金は1株13円となります。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げにつきましては、当社株価、業績、市況等を勘案し、費用及び効果を慎重に検討したうえで、株主の利益に資するように決定してまいりたいと考えており、平成18年3月27日に当社は取締役会において、平成18年6月1日をもって1単元当たりの株式の数を1,000株から100株に引き下げる決定をいたしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対処すべき課題

当社は景気低迷の長期化に伴う設備投資の冷え込みの影響を蒙り、2003年3月期において店頭市場に登録以来初めて営業赤字に陥りました。当社は、このような事態に対して、2004年3月期～2006年3月期における3カ年計画を作成し、赤字からの早期脱却と業績の向上及び収益力の強化を目指し、当社の事業を鉄鋼業向け制御装置、

紙・印刷・フィルム(以下「ウェブ」と言う。)向け制御装置および検査装置の3つの主力事業とし、歴史のある鉄鋼業向け制御装置とフラット・パネル・ディスプレイ等の電子部品向け高感度フィルムの好調な設備投資を背景にしたウェブ向け制御装置の両事業において、着実に業績を上げ、一方で検査装置を当社グループの将来を担う事業として注力してきました。この前期3ヵ年計画の達成により、当社は業績を回復させるとともに、収益を上げていくことができました。

そして、今期からは、2007年3月期～2009年3月期の新3ヵ年計画により、営業利益率の向上を目指して強力な収益体制を築き、前3ヵ年計画で回復させた業績を伸ばしていくことに全社を挙げて取り組んでまいります。

新3ヵ年計画では、次のような課題を掲げています。まず、全社的な体力強化に向けて社内改革に取り組む。その第一として、取締役の員数を削減する一方で執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営判断のスピードアップと透明化を図る。第二として、全社的な改革プロジェクトを立ち上げ、外部のコンサルタントを活用しながら、全従業員が経営の方向性を理解し、それに基づく自己のミッションを自覚するという意識改革を進め、経営意志の社内隅々への浸透と社内の活性化を図る。その一環として、生産工程の効率化と売上債権回収の効率化によりキャッシュ・フローを改善し、将来にわたっての強固な収益体制作りを進める。第三として、技術開発面において、技術部門と生産部門を横断的に統合し、技術、設計、生産が一体となった開発体制としてプロジェクトチーム制度を構築して製品開発のスピードアップを図る。第四として、中国工場での加工組立の一貫生産体制の整備により、生産コストの削減を進める。

そして、事業戦略としては、主要3事業のうち、鉄鋼業向け制御装置及びウェブ向け制御装置において着実な成果を上げて業績の下支えとする一方で、検査装置の事業に経営資源を集中投下し大きく業績を伸ばすことにより、当社グループ全体の業績アップを図る。また、国内市場の成熟化や製品開発の強化のためにも海外市場への進出を拡大し、海外売上比率を高めていく。そのために、平成18年4月より中国に営業員の常駐を始め、ニレコ上海を通じての営業活動を本格化させ、北米・南米地域に対しては専属の営業員を投入して北米地区の子会社であるニレコアメリカとの密接な連携のもとで検査装置や鉄鋼業向け制御装置の販売活動を行う。

各事業の取組みとして、まず、鉄鋼業向け制御装置の事業においては、国内鉄鋼業の生産増強により既存設備の更新需要が高まっており、この期を着実に捉える。他方、中国をはじめとした東アジア諸国の鉄鋼業の活発な設備投資をターゲットにして市場拡大に注力する。市場が内外を問わず熾烈な価格競争に曝されているため、コストダウンかつ性能アップの製品開発を進める。

ウェブ向け制御装置の事業においては、フラット・パネル・ディスプレイ等の電子部品用高感度フィルム関係の活発な設備投資が続く見通しから、これを着実に捉えて業績を維持する。海外を視野に置いた製品開発を進め、東アジアを中心に、印刷・フィルム関係の制御装置の拡販に努める。

検査装置の事業においては、品質検査装置は新製品の投入によりラベル、シール、フレキシ印刷、ビジネスフォーム印刷等の新たな市場に進出し、無地検査装置は新製品を投入し、とくに高機能フィルムと金属箔の市場での先行ライバル・メーカーのシェア奪取に注力する。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び売上高営業利益率を経営指標とし、とくに3ヵ年計画の最終年度である第83期の売上高営業利益率10%を達成することを目標としております。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(7) 親会社に関する事項

該当すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国景気の減速や原油価格高騰などの影響が懸念されましたが、輸出の回復や好調な企業業績を背景に、民間設備投資の増加基調が維持され、雇用環境を大きく改善するとともに、個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復基調にありました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、全般的に設備更新や新規設備などへの投資意欲が回復基調に転じました。

このような経営環境において、当社グループは収益力の向上に重点を置きながら販売拡大に注力した結果、当連結会計年度の受注高及び売上高はそれぞれ次のとおり前連結会計年度を上回る成果を上げることができました。

当連結会計年度の受注高は85億1千8百万円(前年同期比103.6%)となり、前連結会計年度に比べ2億9千8百万円増となりました。受注内容といたしましては、「制御機器類」が61億6千3百万円(前年同期比106.5%)、「計測・検査機器類」が21億6千1百万円(前年同期比96.2%)となりました。なお、期末受注残高は22億4千8百万円(前年同期比108.4%)となりました。

当連結会計年度の売上高は83億4千3百万円(前年同期比108.6%)となり、前連結会計年度を6億5千8百万円上回りました。売上高を「制御機器類」と「計測・検査機器類」に大別すると次のとおりとなります。

「制御機器類」

鉄鋼業向け制御機器の売上高については、国内の鉄鋼業における設備更新の機会を着実に捉えたため、プロセス制御装置、耳端位置制御装置は前連結会計年度を上回りました。また、自動識別印字装置は製品改良によって競争力が向上したため受注高を大きく伸ばし、引合いも多く今後の更なる受注増が期待されます。

印刷、フィルム、紙加工等向け制御装置の売上高は、液晶やFPD(フラットパネルディスプレイ)用の高感度フィルム製造のための堅調な設備投資を着実に捉え、前連結会計年度並を維持し、全体の業績を下支えしました。

その結果、「制御機器類」全体の売上は57億1千8百万円(前年同期比101.3%)となりました。

「計測・検査機器類」

印刷品質検査装置及び各種フィルム分野向けの無地検査装置は、予定していた製品ラインアップの完了が遅れたものの、液晶や電子部品用のフィルム等にポイントを絞り、高度化するユーザーズペックに対応することにより、売上高を大きく伸ばしました。

その結果、「計測・検査機器類」全体の売上は24億3千4百万円(前年同期比132.5%)となりました。

決算面では、増収効果や生産の一部を中国子会社にシフトしたことにより収益の改善は見られたものの、製品の価格競争は激しく、更に鋼材価格の高騰により、営業利益は4億6千5百万円、経常利益は5億8千1百万円となりました。また、投資有価証券売却益8千5百万円を特別利益として計上する一方で、減損損失として1億1千万円、新株予約権訴訟関連費用5千9百万円を特別損失として計上し、さらに税効果を調整した結果、当期純利益は2億4千6百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループといたしましては、平成18年3月をもって中期3カ年計画を完了し所期の目標を達成いたしました。このようななかで、新たな中期3カ年計画を作成し、平成18年度は新中期3カ年計画の初年度として、将来の飛躍に向けて基盤強化を進めながら業績の向上に努めてまいります。

製品別に見ますと、鉄鋼業向け製品においては、自動識別印字装置の改良製品がユーザーに好評で更なる受注増が見込まれ、新方式の耳端位置制御装置とともに販売を拡大してまいります。印刷、フィルム向け製品においては、好調な液晶やFPD用高感度フィルム関係の着実な受注を獲得しながら、新たな市場獲得のために新製品の開発を進めてまいります。さらに、印刷品質検査装置及び無地検査装置については高精度で価格競争力の強い新製品を投入し市場占有率の拡大と利益率の向上を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高85億円(前年同期比101.9%)、営業利益5億7千万円(前年同期比122.4%)、経常利益5億8千万円(前年同期比99.7%)を見込んでおります。

なお、前述の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、不確実性のリスクを内包しております。このため、経済情勢、企業の設備投資動向により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により760百万円増加し、投資活動により406百万円、財務活動により38百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、2,850百万円(前年同期比321百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は760百万円(前年同期は282百万円の支出)となりました。主なフロー・インは税金等調整前当期純利益533百万円、棚卸資産の減少550百万円、資金収支の伴わない減損損失110百万円の除外があります。また、主なフロー・アウトには売上債権の増加161百万円、投資活動への組替項目たる投資有価証券売却益105百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は406百万円(前年同期比307百万円支出増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入694百万円、投資有価証券の償還による収入258百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,351百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出146百万円があったため等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38百万円(前年同期比73百万円支出減)となりました。これは主に自己株式の売却による収入79百万円があったものの、配当金の支払額108百万円があったため等によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	87.1	87.2
債務償還年数(年)	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	95.7	—

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

債務償還償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断し

たものであります。

①経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに応えてきました。このように、当社グループの事業対象は国内外の産業界であります。当社グループの事業は国内外の産業界の設備投資動向に大きく影響を受けております。このため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

②競合に関するリスク

当社グループには、激しい競争にさらされている製品があります。これらの製品にあっては、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な場合があります。これらの製品が厳しい価格競争にさらされることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

③取引先との関係等に関するリスク

i) 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

ii) 資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社がつばら当たっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを扱っているため仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があった場合に必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

④製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も、新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み販売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑤製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分であるため、高い安全性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによっても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑥海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアや米国、ヨーロッパに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害に関するリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑨敵対的買収に対するリスク

ジャスダック株式市場における当社株式の時価総額は、当社の総資産額を大きく下回っております。また、当社の財務状況は高い自己資本比率を維持しております。その一方で、一連の規制緩和に伴う株式の相互持合の解消の動きの影響により、当社の株主構成が不安定化してきております。そのため、当社の企業価値を著しく損なうような買収をうけ、研究開発をはじめとした当社の長期的な視野に立った企業活動に重要な影響を受ける可能性があります。

4【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,413,211		2,819,886
2. 受取手形及び売掛金			3,526,199		3,702,477
3. 有価証券			226,661		91,022
4. 棚卸資産			3,363,498		2,833,136
5. 繰延税金資産			295,937		237,125
6. その他			169,154		166,517
7. 貸倒引当金			△21,564		△31,651
流動資産合計			9,973,098	68.4	9,818,514
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,573,589		1,595,420	
減価償却累計額		△1,063,218	510,370	△1,094,339	501,081
(2) 機械装置及び運搬具		438,024		456,041	
減価償却累計額		△276,864	161,159	△290,483	165,558
(3) 工具器具及び備品		735,601		737,705	
減価償却累計額		△630,140	105,460	△634,767	102,937
(4) 土地			916,140		714,128
(5) 建設仮勘定			—		1,563
有形固定資産合計			1,693,130	11.6	1,485,269
2. 無形固定資産					
(1) その他			55,476		47,709
無形固定資産合計			55,476	0.4	47,709

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,110,059		3,275,641	
(2) 長期貸付金		199,809		224,770	
(3) 繰延税金資産		166,890		—	
(4) その他		444,053		368,340	
(5) 貸倒引当金		△65,784		△32,942	
投資その他の資産合計		2,855,028	19.6	3,835,809	25.3
固定資産合計		4,603,636	31.6	5,368,788	35.4
資産合計		14,576,734	100.0	15,187,303	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		510,782		508,045	
2. 短期借入金		1,440		3,535	
3. 未払費用		329,736		337,402	
4. 未払法人税等		64,692		68,650	
5. 未払消費税等		41,290		52,622	
6. その他		265,147		165,890	
流動負債合計		1,213,089	8.3	1,136,147	7.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		4,971		2,099	
2. 繰延税金負債		—		189,062	
3. 退職給付引当金		141,525		116,260	
4. 役員退職引当金		236,159		250,582	
5. 連結調整勘定		2,299		7,544	
6. その他		15,412		15,083	
固定負債合計		400,369	2.8	580,633	3.8
負債合計		1,613,459	11.1	1,716,780	11.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		248,620	1.7	240,354	1.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,072,352	21.1	3,072,352	20.2
II 資本剰余金		4,124,646	28.3	4,148,306	27.3
III 利益剰余金		5,829,625	40.0	5,925,990	39.0
IV その他有価証券評価差額 金		199,728	1.4	529,508	3.5
V 為替換算調整勘定		△6,870	△0.1	6,843	0.1
VI 自己株式	※4	△504,828	△3.5	△452,833	△3.0
資本合計		12,714,655	87.2	13,230,168	87.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,576,734	100.0	15,187,303	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			7,685,295	100.0	8,343,707	100.0
II 売上原価	※2		5,147,272	67.0	5,692,010	68.2
売上総利益			2,538,022	33.0	2,651,696	31.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,257,651	29.4	2,186,058	26.2
営業利益			280,371	3.6	465,637	5.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		33,515			28,354	
2. 受取配当金		12,481			23,555	
3. 投資有価証券売却益		39,672			20,176	
4. 為替差益		—			29,404	
5. 投資組合収益		—			30,167	
6. その他		44,066	129,736	1.7	40,954	172,613
V 営業外費用						
1. 支払利息		3,946			7,947	
2. 棚卸資産除却損		1,760			11,451	
3. 固定資産除却損		—			9,669	
4. 投資有価証券評価損		229			—	
5. 開業費償却		6,959			—	
6. 貸貸資産減価償却費		5,196			—	
7. その他		32,745	50,837	0.6	27,598	56,665
経常利益			359,270	4.7	581,585	7.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		64,575			85,203		
2. 会員権等売却益		—			19,058		
3. 保険満期返戻金		—	64,575	0.8	31,418	135,679	1.6
VII 特別損失							
1. 棚卸資産除却損		90,545			—		
2. 固定資産売却損	※3	—			13,662		
3. 生命保険契約譲渡損		22,242			—		
4. 会員権等評価損		20,398			—		
5. 新株予約権訴訟関連費用		—			59,706		
6. 減損損失	※4	—	133,185	1.7	110,747	184,116	2.2
税金等調整前当期純利益			290,661	3.8		533,148	6.4
法人税、住民税及び事業税		68,514			87,730		
法人税等調整額		53,550	122,065	1.6	186,427	274,157	3.3
少数株主利益			29,171	0.4		12,887	0.2
当期純利益			139,423	1.8		246,103	2.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,124,646		4,124,646
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	23,660	23,660
III 資本剰余金期末残高			4,124,646		4,148,306
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,849,159		5,829,625
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		139,423	139,423	246,103	246,103
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		107,896		108,192	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		51,061 (3,000)	158,957	41,546 (3,000)	149,738
IV 利益剰余金期末残高			5,829,625		5,925,990

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		290,661	533,148
減価償却費		120,150	120,121
減損損失		—	110,747
連結調整勘定償却額		16,873	△1,264
長期前払費用償却額		2,207	2,092
貸倒引当金の減少額		△713	△22,914
退職給付引当金増減額		23,701	△25,264
役員退職引当金増減額		△184,595	14,422
受取利息及び受取配当金		△45,997	△51,910
支払利息		3,946	7,947
為替差益		△216	△380
投資有価証券売却益		△104,248	△105,380
投資有価証券評価損益		229	△1,484
固定資産売却損		—	13,662
固定資産除却損		5,961	9,669
会員権等売却益		—	△19,058
会員権等評価損		20,398	—
生命保険契約譲渡損		22,242	—
投資組合収益		—	△30,167
保険満期払戻金		—	△31,418
売上債権の増加額		△275,244	△161,951
棚卸資産の増減額		△234,116	550,470
その他流動資産の増減額		△26,057	49,542
仕入債務の増減額		57,984	△25,092
未払消費税等の増加額		15,366	13,837
その他流動負債の増減額		90,856	△109,435
役員賞与の支払額		△56,500	△47,500
その他		4,010	△12,068
小計		△253,098	780,370

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		47,139	52,607
利息の支払額		△3,946	△7,947
法人税等の支払額		△72,471	△64,813
営業活動によるキャッシュ・フロー		△282,377	760,216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△6,000	△66,425
定期預金の払戻による収入		100,000	—
固定資産の取得による支出		△101,264	△146,714
固定資産の売却による収入		—	115,590
投資有価証券の取得による支出		△1,214,298	△1,351,338
投資有価証券の売却による収入		878,509	694,078
投資有価証券の償還による収入		200,000	258,313
貸付けによる支出		△77,075	△49,742
貸付金の回収による収入		26,854	19,748
会員権等の売却による収入		—	26,133
その他の投資活動による支出		△8,719	△25,162
その他の投資活動による収入		102,965	118,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,028	△406,615

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
長期借入による収入		4,114	—
長期借入金の返済によ る支出		△639	△1,523
自己株式の売却による 収入		—	79,408
自己株式の取得による 支出		△2,188	△3,752
配当金の支払額		△107,887	△108,279
少数株主への配当金の 支払額		△4,625	△4,065
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△111,226	△38,211
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		3,697	6,071
V 現金及び現金同等物の増 減額		△488,935	321,460
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		3,017,958	2,529,023
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		2,529,023	2,850,483

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の7社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成16年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当期の損益に計上しております。)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 およびそれに類する組合への 出資（証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなされ るもの）については、組合契 約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によって おります。</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品 見込生産品……先入先出法による 原価法 受注生産品……個別法による原価 法 仕掛品……個別法による原価 法 半製品・材料……先入先出法による 原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、主に法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社に ついては、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）につい ては定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法 ソフトウェア（自社利用）の減価償 却方法は、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(219,633千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金……当社及び連結子会社3社は、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金……同左</p> <p>② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金……同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が110,747千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は232,465千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は205,314千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は4,828千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸資産減価償却費」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていた「貸貸資産減価償却費」は5,452千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めていた「為替差益」は508千円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「投資組合収益」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「受取利息」に含めていた「投資組合収益」は16,784千円であります。</p> <p>3. 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていた「固定資産除却損」は3,669千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度で区分掲記しておりました「貸貸資産減価償却費」(当連結会計年度は4,558千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権等評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「会員権等評価損」は155千円であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割22,414千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 27,334千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 27,334千円
2. 受取手形割引高 348,289千円	2. 受取手形割引高 269,222千円
※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,005千株であります。	※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,005千株であります。
※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,016千株であります。	※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式908千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業サービス費</td> <td style="text-align: right;">5,511</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">109,781</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">153,802</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">524,941</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">172,627</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,966</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,521</td> </tr> </table>	営業サービス費	5,511	広告宣伝費及び販売資料費	109,781	旅費交通費	153,802	給与手当	524,941	賞与	172,627	役員退職引当金繰入額	46,966	退職給付引当金繰入額	46,432	減価償却費	35,521	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業サービス費</td> <td style="text-align: right;">10,773</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">80,360</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">149,731</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">546,069</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">179,839</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,070</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,045</td> </tr> </table>	営業サービス費	10,773	広告宣伝費及び販売資料費	80,360	旅費交通費	149,731	給与手当	546,069	賞与	179,839	役員退職引当金繰入額	32,070	退職給付引当金繰入額	30,266	減価償却費	35,045
営業サービス費	5,511																																
広告宣伝費及び販売資料費	109,781																																
旅費交通費	153,802																																
給与手当	524,941																																
賞与	172,627																																
役員退職引当金繰入額	46,966																																
退職給付引当金繰入額	46,432																																
減価償却費	35,521																																
営業サービス費	10,773																																
広告宣伝費及び販売資料費	80,360																																
旅費交通費	149,731																																
給与手当	546,069																																
賞与	179,839																																
役員退職引当金繰入額	32,070																																
退職給付引当金繰入額	30,266																																
減価償却費	35,045																																
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">671,553千円</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">764,989千円</p>																																
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">土地 13,662千円</p>																																
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 日野市</td> <td>賃貸 駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングしておりますが、特定の区分に関連付けられない資産については関連する各区分の共用資産として、また現在暫定的な用途に供しているものの今後も事業の用に供する予定が明確でないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産のうち上記の資産については地価が大幅に下落しているため、不動産業者、都市銀行の調査による実勢価格等を勘案した当社グループにおける合理的な見積り額により評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 日野市	賃貸 駐車場	土地	110,747																								
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																														
東京都 日野市	賃貸 駐車場	土地	110,747																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び預金勘定 2,413,211	現金及び預金勘定 2,819,886
有価証券勘定 226,661	有価証券勘定 91,022
計 2,639,873	計 2,910,908
社債券 △110,850	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △60,425
現金及び現金同等物 2,529,023	現金及び現金同等物 2,850,483

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	562,632	877,856	315,224	1,102,610	1,886,828	784,218
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	120,000	120,972	972	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	386,372	408,691	22,318	595,587	652,491	56,903
	小計	1,069,005	1,407,520	338,514	1,698,198	2,539,319	841,121
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	242,532	218,806	△23,725	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	55,988	55,595	△393	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	392,414	354,396	△38,018	457,525	450,948	△6,576
	小計	690,935	628,798	△62,137	457,525	450,948	△6,576
合計		1,759,940	2,036,318	276,377	2,155,723	2,990,268	834,545

(注) 前連結会計年度の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価については、「デリバティブ取引関係 2 取引の時価等に関する事項」に記載しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,008,777	115,299	11,050	704,845	134,513	29,133

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場国内株式 （店頭売買株式を除く）	151,716	251,716
MMF等 （MMF, MRF, 中国ファンド等）	115,811	91,022

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	110,000	—	50,000	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	110,000	—	50,000	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連ではオプション取引、金利オプション及び通貨オプション等の組み込まれた複合金融商品取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的及び運用資産の利回り向上のためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連の取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用しております。 また、株式関連及び金利関連の取引では運用資産の運用利回り向上を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、金利関連における金利スワップ取引は将来の金利変動による市場リスクを有しており、株式関連取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しており、複合金融商品取引は将来の金利変動、為替相場の変動及び株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、主に当社においては「社内管理規程」に基づき管理部門が行い、定期的に取り締役に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該契約額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引								
	固定受取・変動支払	200,000	200,000	△486	1,918	200,000	200,000	△1,132	△646
	複合金融商品取引								
	社債券	50,000	50,000	45,485	△229	—	—	—	—
	合計	250,000	250,000	44,999	1,689	200,000	200,000	△1,132	△646

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

また従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,027,602	△993,058
(2) 年金資産 (千円)	693,039	960,706
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (千円)	△334,563	△32,351
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	193,038	△83,909
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6)) (千円)	△141,525	△116,260
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金((7)-(8)) (千円)	△141,525	△116,260

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金の年金資産の額（制度の掛金拠出割合にて算定）は、1,523,796千円であります。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金の年金資産の額（制度の掛金拠出割合にて算定）は、1,740,343千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	56,885	54,447
(2) 利息費用 (千円)	24,671	24,417
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	21,624	23,620
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	32,295	31,091
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	43,925	—
(6) 退職給付費用 (千円)	136,152	86,335

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金への掛金拠出額(会社負担分)は、56,497千円であります。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金への掛金拠出額(会社負担分)は、73,275千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	219,404	繰越欠損金	88,558
未払事業税等否認	12,298	未払事業税等否認	13,504
貸倒引当金限度超過額	10,813	貸倒引当金限度超過額	7,892
賞与引当金限度超過額	96,440	賞与引当金限度超過額	103,014
退職給付引当金限度超過額	48,904	退職給付引当金限度超過額	38,625
有価証券評価損否認	62,719	有価証券評価損否認	62,719
役員退職引当金否認	90,846	役員退職引当金否認	69,051
未実現棚卸資産売却益	21,037	未実現棚卸資産売却益	19,286
会員権等評価損否認	18,119	会員権等評価損否認	8,653
棚卸資産除却損否認	15,077	棚卸資産除却損否認	18,294
その他	10,494	その他	16,986
繰延税金資産小計	606,155	繰延税金資産小計	446,587
評価性引当額	△66,138	評価性引当額	△92,166
繰延税金資産計	540,016	繰延税金資産計	354,421
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△77,188	その他有価証券評価差額金	△306,357
繰延税金負債計	△77,188	繰延税金負債計	△306,357
繰延税金資産の純額	462,828	繰延税金資産の純額	48,063

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		(%)	
		法定実効税率	41.0
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
		住民税均等割	0.7
		評価性引当額	10.4
		住民税均等割	0.6
		その他	△2.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他の 機器類 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,646,655	1,837,252	201,388	7,685,295	—	7,685,295
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,646,655	1,837,252	201,388	7,685,295	—	7,685,295
営業費用	4,792,172	1,885,327	182,425	6,859,924	545,000	7,404,924
営業利益又は営業損失 (△)	854,483	△48,075	18,963	825,371	△545,000	280,371
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,059,098	1,733,431	89,029	6,881,558	7,695,176	14,576,734
減価償却費	9,146	16,268	—	25,414	96,943	122,357
資本的支出	8,431	19,164	—	27,595	87,017	114,612

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他の 機器類 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,718,859	2,434,701	190,147	8,343,707	—	8,343,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,718,859	2,434,701	190,147	8,343,707	—	8,343,707
営業費用	4,803,430	2,379,873	166,287	7,349,590	528,480	7,878,070
営業利益又は営業損失 (△)	915,429	54,828	23,860	994,117	△528,480	465,637
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,602,645	1,848,845	84,121	6,535,611	8,651,692	15,187,303
減損損失	—	—	—	—	110,747	110,747
減価償却費	9,162	18,425	—	27,587	94,767	122,354
資本的支出	5,698	34,968	—	40,666	125,804	166,470

(注) 1. 当社及び連結子会社は制御機器類、計測・検査機器類及びその他の機器類の製造及び販売を行っております。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用（前連結会計年度：545,000千円、当連結会計年度：528,480千円）であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた主なものは、余資運用資金（現預金及び有価証券）2,654,872千円及び2,910,908千円、投資有価証券2,110,059千円及び3,275,641千円、並びに共通使用の土地建物等1,426,510千円及び1,215,209千円であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	東アジア	西ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,340,508	162,803	192,821	63,991	1,760,124
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	7,685,295
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.4	2.1	2.5	0.8	22.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ……ベルギー、フランス、スペイン、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,070,516	195,183	114,121	19,773	1,399,592
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,343,707
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.8	2.3	1.4	0.2	16.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ……ベルギー、フランス、スペイン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,409円86銭	1株当たり純資産額	1,449円49銭
1株当たり当期純利益	10円89銭	1株当たり当期純利益	22円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	139,423	246,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	41,546	44,056
(うち利益処分による役員賞与金)	(41,546)	(44,056)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	97,877	202,047
期中平均株式数 (千株)	8,990	9,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	22	48
(うち新株予約権)	(22)	(48)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>新株予約権の発行中止について</p> <p>当社は濫用的買収に備えるため、平成17年3月14日付け取締役会決議に基づきセキュリティ・プランと称した、新株予約権の発行を平成17年6月16日に予定しておりました。</p> <p>しかし、当社株主より当該発行に関して平成17年5月9日東京地方裁判所に本新株予約権発行差止仮処分申立てがなされました。</p> <p>これに対し、平成17年6月1日に東京地方裁判所より発行差止仮処分決定がなされ、当社は平成17年6月2日異議申立てを行いました。しかし、平成17年6月9日原決定認可の決定がなされたため、同日、東京高等裁判所に保全抗告申立てをおこなったものの、平成17年6月15日に抗告棄却の決定がなされました。</p> <p>当社は、上記決定を受け平成17年6月15日臨時取締役会を開催し、慎重に検討いたしました結果、当該新株予約権の発行中止を決議いたしました。</p> <p>なお、本件訴訟費用等につきましては、約85,000千円程度の負担が見込まれております。</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
制御機器類	5,860,105	73.3	5,511,082	68.5	△349,023	△6.0
計測・検査機器類	1,939,352	24.2	2,335,247	29.1	395,895	20.4
その他の機器類	201,388	2.5	190,147	2.4	△11,241	△5.6
合計	8,000,845	100.0	8,036,476	100.0	35,631	0.4

(注) (1). 金額は販売価格によっております。

(2). 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制御機器類	5,786,817	1,203,544	6,163,043	1,647,729	376,226	444,185
計測・検査機器類	2,246,836	855,014	2,161,797	582,109	△85,039	△272,905
その他の機器類	186,794	15,414	193,685	18,952	6,891	3,538
合計	8,220,448	2,073,973	8,518,525	2,248,790	298,077	174,817

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
制御機器類	5,646,655	73.5	5,718,859	68.5	72,204	1.3
計測・検査機器類	1,837,252	23.9	2,434,701	29.2	597,449	32.5
その他の機器類	201,388	2.6	190,147	2.3	△11,241	△5.6
合計	7,685,295	100.0	8,343,707	100.0	658,412	8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。